

みなさんとの共同で

一般会計予算
3147億円
 前年度比139億円増

新年度予算で実現へ

「子ども」施策

◎新規 ○拡充 ◇継続

◎子育てに優しいまち おおた 約11億円

- ◎ 特定不妊治療助成1回5万円
- ◎ 出産・子育て応援事業（妊娠面接時5万円、出生届時5万円のギフト券）など

○産後家事・育児援助事業の拡充 約6500万円

（にこにこサポート・産後6カ月までの産婦自宅に派遣7時間→12時間
 びよびよサポート生後2歳までの乳幼児世帯にヘルパー派遣18時間→20時間に拡大）

◎高校生等医療費助成事業 約4億5千万円（医療費窓口負担ゼロ）

○（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター建築 約6億6千万円

（子ども家庭支援センターと児童相談所の機能統合）

○特別支援教育の充実 約4億4千万円

（大森東小学校に、自閉症・情緒障害別支援学級を新設のための環境整備、及び特別支援員・介添員などの増員）

◎不登校特例校分教室の転入学支援スペース「（仮称）プレみらい」の設置・運営 約9百万円

（みらい学園と同施設内に入室を希望する不登校状態にある児童・生徒の支援及び体験入室の場）

◇保育士応援手当・保育施設職員の宿舍借り上げ事業

「環境」施策

○コミュニティバス（たまちゃんバス）の運行支援事業及びEVバス（電気自動車）化

○住宅リフォーム助成 約1億2千万円（太陽光発電利用型給湯器など選択メニュー拡充）約5千万円

○防犯灯設置助成事業の拡充 約7千万円（防犯灯のLED化）

○資源プラスチック回収事業の推進 約3億6千万円（資源プラスチックの再商品化など）

○ゼロカーボンシティ推進に向けた事業者向け支援 約18億8千万円

（ものづくり工場立地助成の拡充、中小企業融資、繁盛店創出事業）

「まちづくり」施策

◎下丸子公園庭球場の整備（車いすテニスと兼用）約1千3百万円

◇公園のリニューアル 約2億8百万円（いきいき健康公園、子育て広場公園づくり）

◇区道の無電柱化 約8千3百万円（池上本門寺参道、羽田地区など）

「感染症」施策

◇新型コロナウイルス感染症等感染症関連業務 約11億6千万円

◇新型コロナウイルスワクチン接種事業 約5億2千万円

日本共産党

大田区議団
ニュース

日本共産党大田区議団

大田区蒲田5-13-14
 TEL 03-5744-1477
 FAX 03-3730-3447
 E-mail
 kugidan@jcp-ota.jp
 ご意見、ご要望をお寄せ下さい。



杉山こういち
 健康福祉委員
 羽田空港対策特別委員
 TEL 3730-3480



あらお大介
 こども文教委員
 オリンピック（パラ）競技推進特別委員
 TEL 3757-9881



すがや郁恵
 総務財政委員
 防災安全対策特別委員
 TEL 3768-5844



黒沼良光
 まちづくり環境委員
 防災安全対策特別委員
 TEL 3735-6467



大竹辰治
 健康福祉委員
 交通臨海部活性化特別委員会副委員長
 TEL 3735-2611



佐藤 伸
 地域産業委員
 交通臨海部活性化特別委員
 TEL 3298-6362



清水菊美
 総務財政委員
 オリンピック（パラ）競技推進特別委員
 TEL 090-3342-3001

区政とくらしの
相談はお気軽に

区民の願い実現へ5つの条例を提案

●大田区議会議員の費用弁償を廃止する条例改正

議会出席一日当たり3,000円支給を廃止するために改正

●大田区まちなか商店リニューアル助成条例

店舗及び施設の改装・改修、店舗等と一体となって機能を果たす備品の購入の費用の一部について、区内事業者に発注し、改装費用20万円以上の1/2の補助、備品の購入用10万円以上の1/2の補助、補助金の上限額は100万円

●大田区高齢者補聴器購入助成を拡充する条例

現在70歳以上非課税世帯で2万円補助を拡充し、聴力の低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者（65歳以上）で

- ①住民税非課税世帯に属する方
- ②医師により難聴のため補聴器の装用が必要であると診断された方
- ③1回限りで助成金額の上限は13万7,000円

●地域力を生かした大田区まちづくりの条例改正

良好な住環境に不適切な建築形態等の乱開発を防ぐために改正

●大田区の認可保育園に通う全ての保育園児を無料にする条例改正

新年度予算の問題点

第一は、物価高騰で暮らしと経営が大きな打撃をうけ、地域経済の疲弊が深刻になっている時に、対策が十分でないこと。

第二は、消費税増税や新型コロナウイルス、円安による物価高騰でかつてなく住民の暮らしを圧迫しているなか、さらに事務事業の見直しで、区民施策の削減と負担増をすすめていること。

第三は、「『まちづくり』施策に焦点をあて、取り組みを進めてまいります」と述べていますが、新空港線及び沿線まちづくりにこの施策に巨額の区税を投入し強引に進めていること。

第四は、いっそうの民間委託や職員削減などによって、職員の専門性と技術の継承が危うくなってきていること。

党区議団は、新空港線計画などの大規模開発を中止し、高齢者や障害者を含め住民の暮らしと福祉を良くする地方自治体の役割を果たし、区民の暮らしに希望の持てる予算とするために全力をあげます。